

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 尾 容 造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山 下 史 生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山 下 史 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	10,640	11,046	43,895
経常利益 (百万円)	337	92	786
四半期(当期)純利益 (百万円)	199	42	514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	765	262	1,464
純資産額 (百万円)	19,857	19,984	20,555
総資産額 (百万円)	44,035	42,148	44,318
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.93	0.42	5.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.0	47.4	46.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第88期第1四半期連結累計期間、第89期第1四半期連結累計期間および第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、政府による経済政策を背景に輸出環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げ後の景気後退や海外景気の下振れリスク等が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましても、大手流通の低価格志向は依然として根強く、また円安による原材料価格の高騰により厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進するとともに生産体制の効率化とコスト削減等の業務改善活動を推し進めましたが、油脂原料価格やユーティリティ価格等の高騰の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、売上高は110億4千6百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益3億3千9百万円）、経常利益は9千2百万円（前年同期比72.5%減）、四半期純利益は4千2百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、消費の伸び悩みと低価格志向が継続するなか、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けにマーガリン、ショートニング等の主力製品の拡販に注力するとともに、粉末油脂の新規市場開拓にも努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

しかしながら、営業利益につきましては、油脂原料をはじめとする各種原材料価格の高騰に加え、燃料費等のエネルギーコストの上昇により前年同期を大きく下回りました。

その結果、売上高は77億8千4百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は7千7百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、輸出産業の復調を受け、ゴム、潤滑油業界等への脂肪酸やグリセリンの販売が伸びました。界面活性剤製品につきましても、紙・パルプ分野において家庭紙用薬剤の販売が好調に推移し、化粧品分野においても化粧品原料基剤の販売が堅調に推移するなど売上高は増加しました。

しかしながら、営業利益につきましては、競合との価格競争に加えて油脂原料価格および石化原料価格高騰の影響を大きく受け厳しい状況となりました。

その結果、売上高は32億4百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失は1億円（前年同期は営業利益6千6百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億6千9百万円減の421億4千8百万円となりました。主な減少は現金及び預金10億3千6百万円、受取手形及び売掛金11億7千4百万円、投資有価証券4億5千3百万円であり、主な増加は原材料及び貯蔵品3億4千3百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億9千8百万円減の221億6千4百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金8億6千7百万円、有利子負債2億9千7百万円、退職給付引当金2億9千1百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減の199億8千4百万円となりました。主な減少は利益剰余金2億6千6百万円、その他有価証券評価差額金3億3百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から47.4%に増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億8千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更には、為替変動や気候変動による油脂原料価格の高騰も懸念され、今後も厳しい状況で推移すると思われまます。

このような事業環境において当社グループは、食品事業および油化事業の両事業を柱に、一層の技術力の強化に取り組み、お客様に喜ばれる付加価値の高い製品開発に注力いたします。また、生産体制の効率化をはじめとする業務改善活動を継続し、更なるコスト削減を推し進めるとともに、お客様から信頼される企業であるために品質管理体制の強化に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は財務体質の改善を行うため、事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,744,000	102,744	
単元未満株式	普通株式 178,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,744	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	40,000		40,000	0.04
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		146,000		146,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,598	3,561
受取手形及び売掛金	1 12,450	11,275
商品及び製品	2,243	2,176
仕掛品	514	561
原材料及び貯蔵品	1,773	2,117
その他	456	669
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	22,022	20,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,300	4,255
機械装置及び運搬具（純額）	3,493	3,470
土地	5,327	5,327
その他（純額）	556	598
有形固定資産合計	13,677	13,651
無形固定資産		
その他	195	193
無形固定資産合計	195	193
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	6,926
その他	1,085	1,072
貸倒引当金	42	44
投資その他の資産合計	8,422	7,954
固定資産合計	22,295	21,798
資産合計	44,318	42,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,585	8,717
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	4,802	4,602
未払法人税等	103	25
その他の引当金	7	25
その他	1 1,884	1,855
流動負債合計	19,357	18,201
固定負債		
長期借入金	843	741
退職給付引当金	2,810	2,519
役員退職慰労引当金	528	470
その他	222	231
固定負債合計	4,405	3,962
負債合計	23,762	22,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,698	4,431
自己株式	23	23
株主資本合計	19,181	18,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,044
その他の包括利益累計額合計	1,347	1,044
少数株主持分	25	23
純資産合計	20,555	19,984
負債純資産合計	44,318	42,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,640	11,046
売上原価	8,830	9,541
売上総利益	1,810	1,504
販売費及び一般管理費	1,470	1,511
営業利益又は営業損失()	339	6
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	29	102
持分法による投資利益	8	28
為替差益	17	-
その他	15	17
営業外収益合計	73	149
営業外費用		
支払利息	68	44
その他	6	5
営業外費用合計	75	50
経常利益	337	92
特別利益		
有形固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
有形固定資産除却損	15	15
特別損失合計	15	15
税金等調整前四半期純利益	322	77
法人税、住民税及び事業税	18	6
法人税等調整額	104	29
法人税等合計	123	36
少数株主損益調整前四半期純利益	199	40
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
四半期純利益	199	42

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	303
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	566	303
四半期包括利益	765	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	260
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	380百万円	百万円
支払手形	311	
その他(設備関係支払手形)	79	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	332百万円	349百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,625	2,945	10,570	70	10,640		10,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20		20	35	56	56	
計	7,645	2,945	10,591	105	10,696	56	10,640
セグメント利益	263	66	329	10	339		339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,784	3,204	10,989	57	11,046		11,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25		25	35	61	61	
計	7,810	3,204	11,015	92	11,108	61	11,046
セグメント利益 又はセグメント損失()	77	100	22	16	6		6

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円93銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	199	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	199	42
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,985	102,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。